

長野県環境エネルギー戦略の特徴

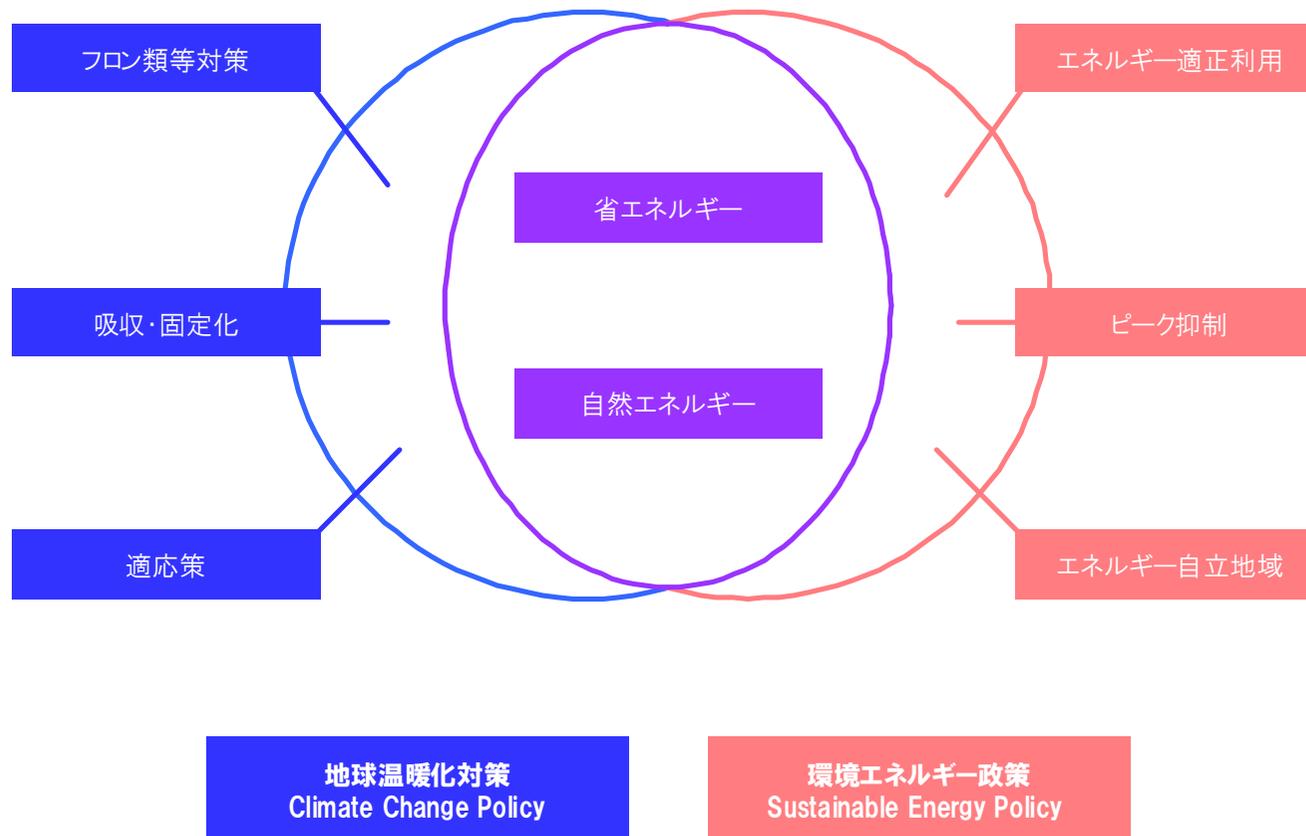
長野県 環境部 環境エネルギー課

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kensei/soshiki/soshiki/kencho/kankyoene/index.html>



特徴 1 計画の構造

地球温暖化対策と環境エネルギー政策の統合

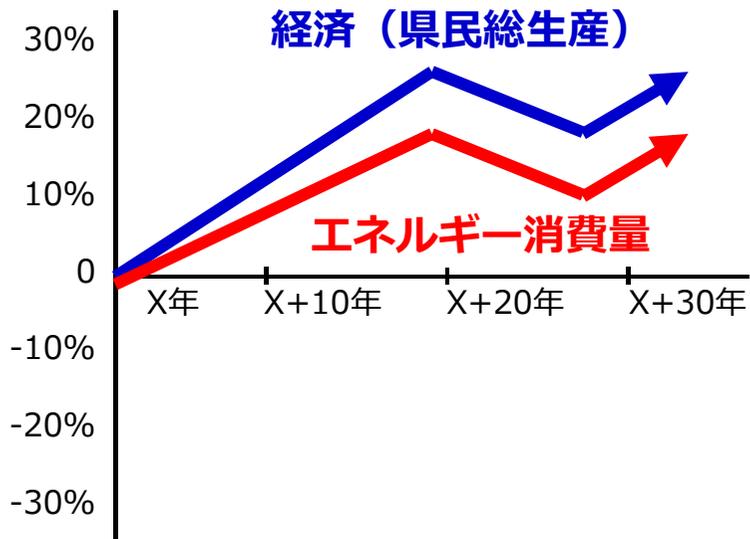


正式名称は「長野県環境エネルギー戦略～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～」

特徴2 基本目標

デカップリング

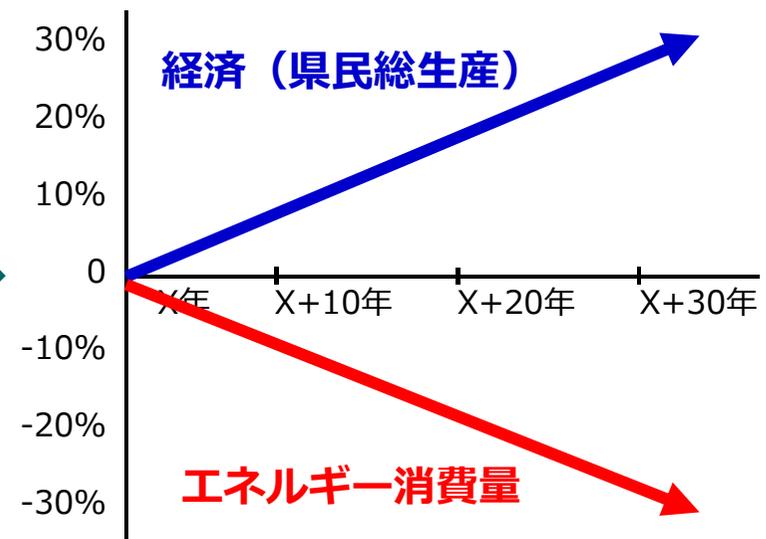
これまでの社会



経済成長に伴って
エネルギー消費量が増加

移行

長野県の目指す社会

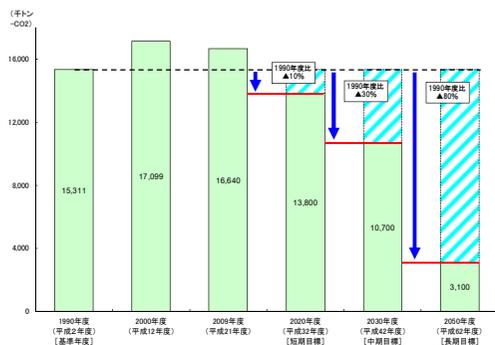


経済成長とエネルギー消費量
の関係が分離 (デカップリング)

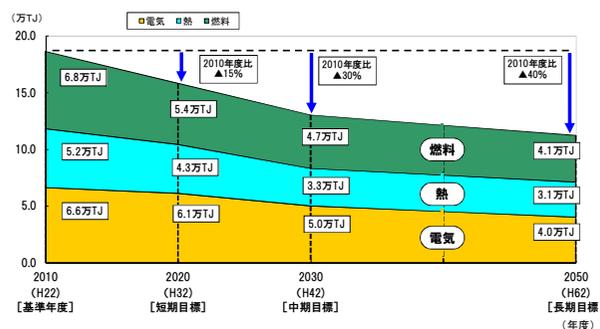
数値目標の上位に「基本目標」を設定

特徴3 目標

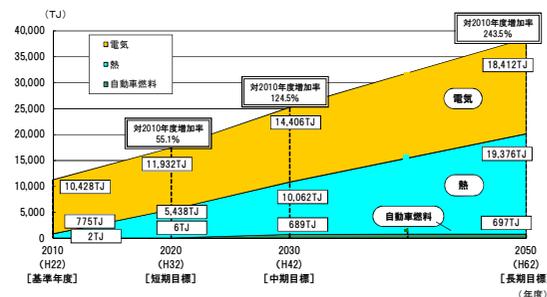
5つの数値目標



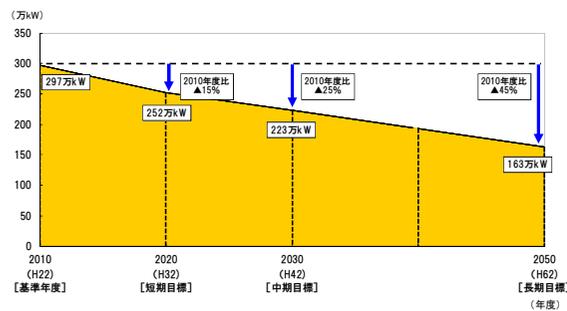
温室効果ガス総排出量



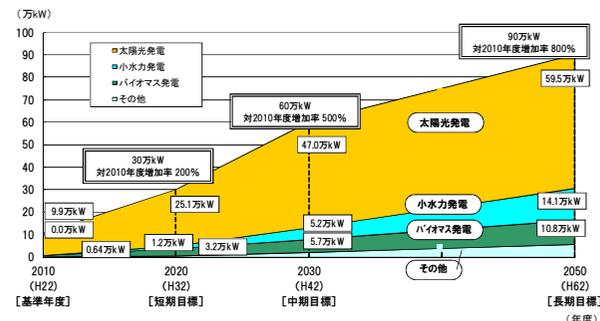
最終エネルギー消費量



自然エネルギー導入量



最大電力需要

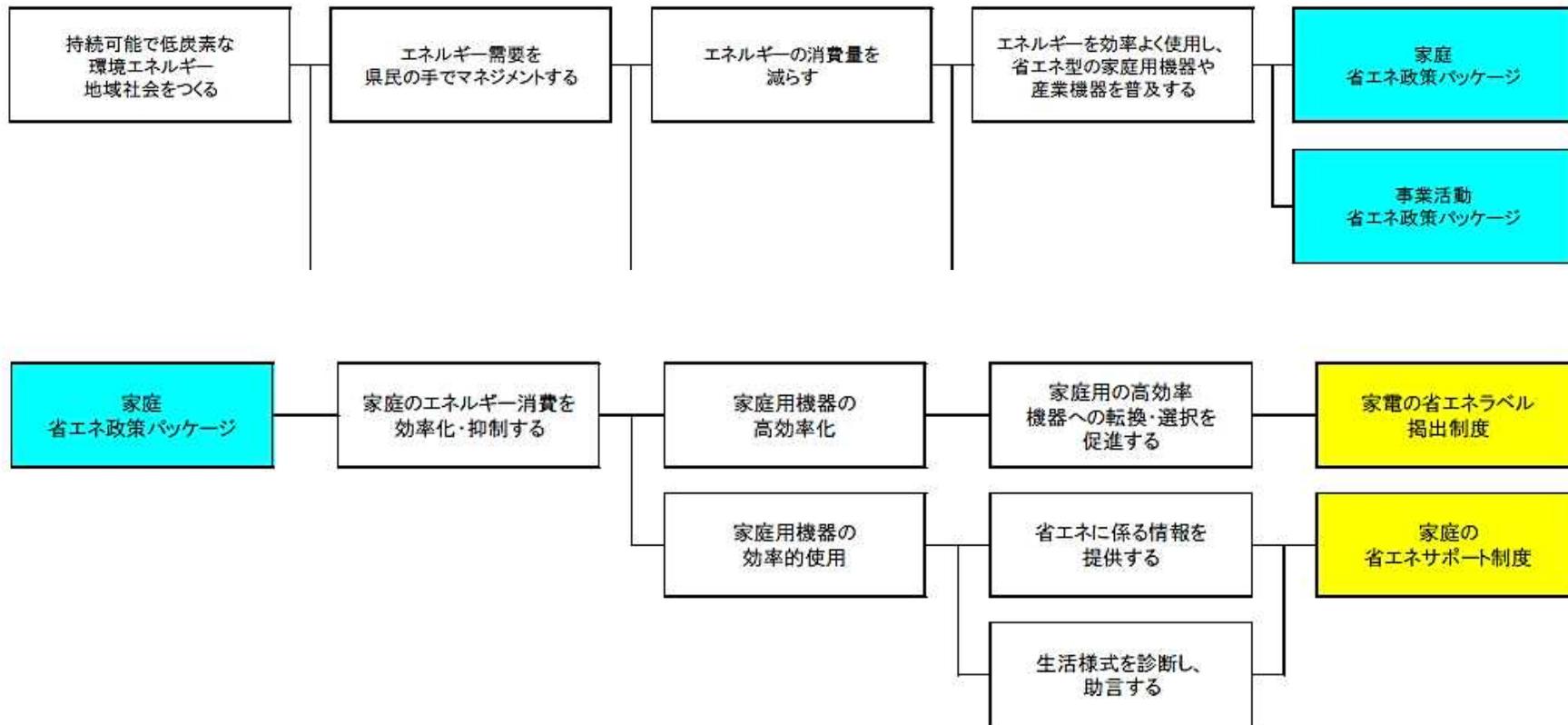


自然エネルギー発電設備容量

いずれの数値目標も一長一短ある

特徴4 政策体系

基本目標から制度・施策まで



効果的な制度・施策に集中

特徴5 省エネルギー

条例による制度を基本

①家庭

家電の省エネラベル掲出制度
家庭の省エネサポート制度
→ 高効率な家電への転換と
家庭での効率的な使用を促進

家電販売店における省エネラベルの掲
出義務
(長野県地球温暖化対策条例第18条)

②事業

事業活動温暖化対策計画書制度
→ 事業者のエネ使用の見える化
や省エネを促進

事業者における温暖化対策計画の提
出・報告義務
(長野県地球温暖化対策条例第12条等)

③建築

建築物環境エネルギー性能検討制度
→ 省エネや断熱性能の高い建物の
選択・建築を促進

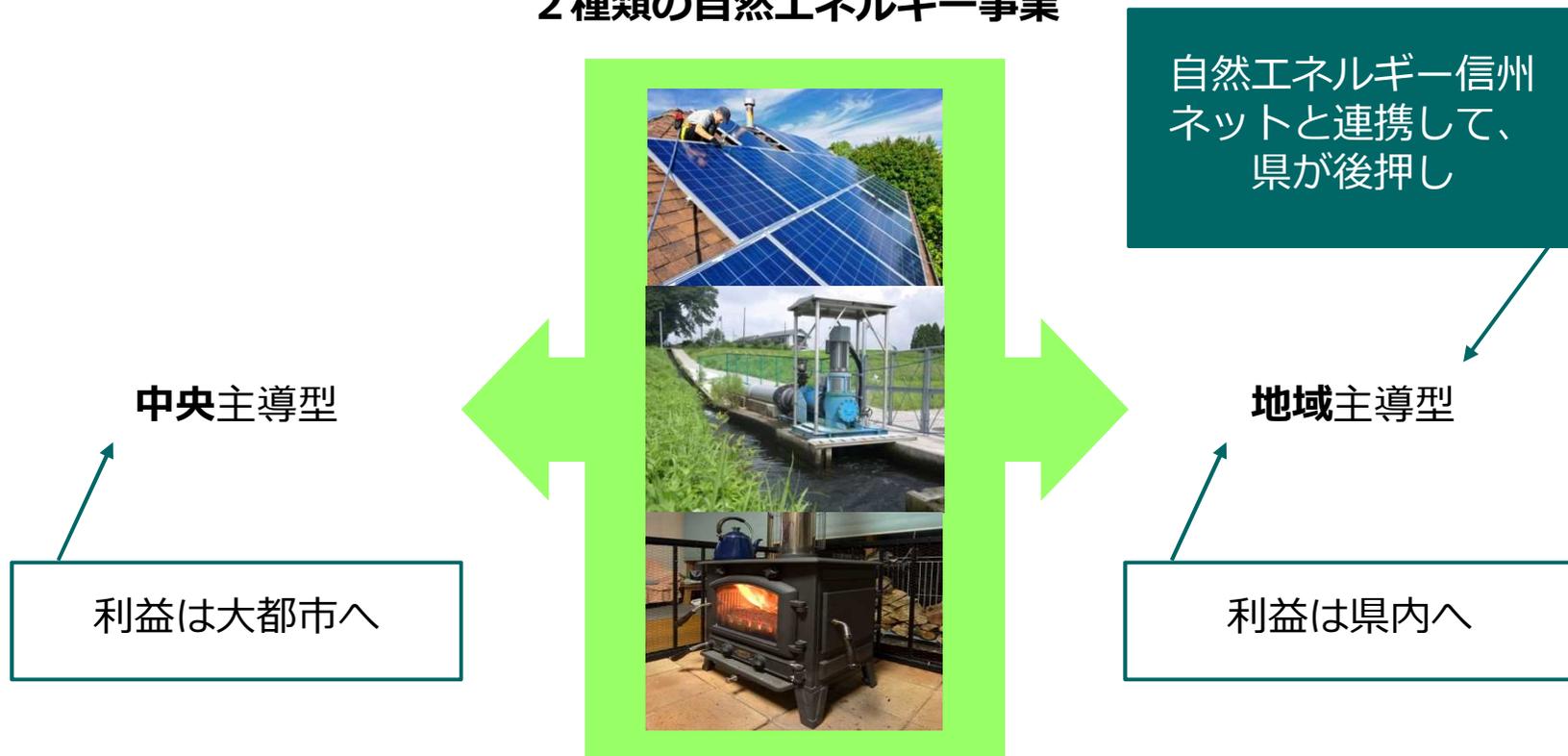
建築主における建物エネ性能・自然工
ネ導入の検討義務
(長野県地球温暖化対策条例第20条等)

条例を活用して、費用対効果の高い省エネ促進

特徴6 自然エネルギー

地域主導型

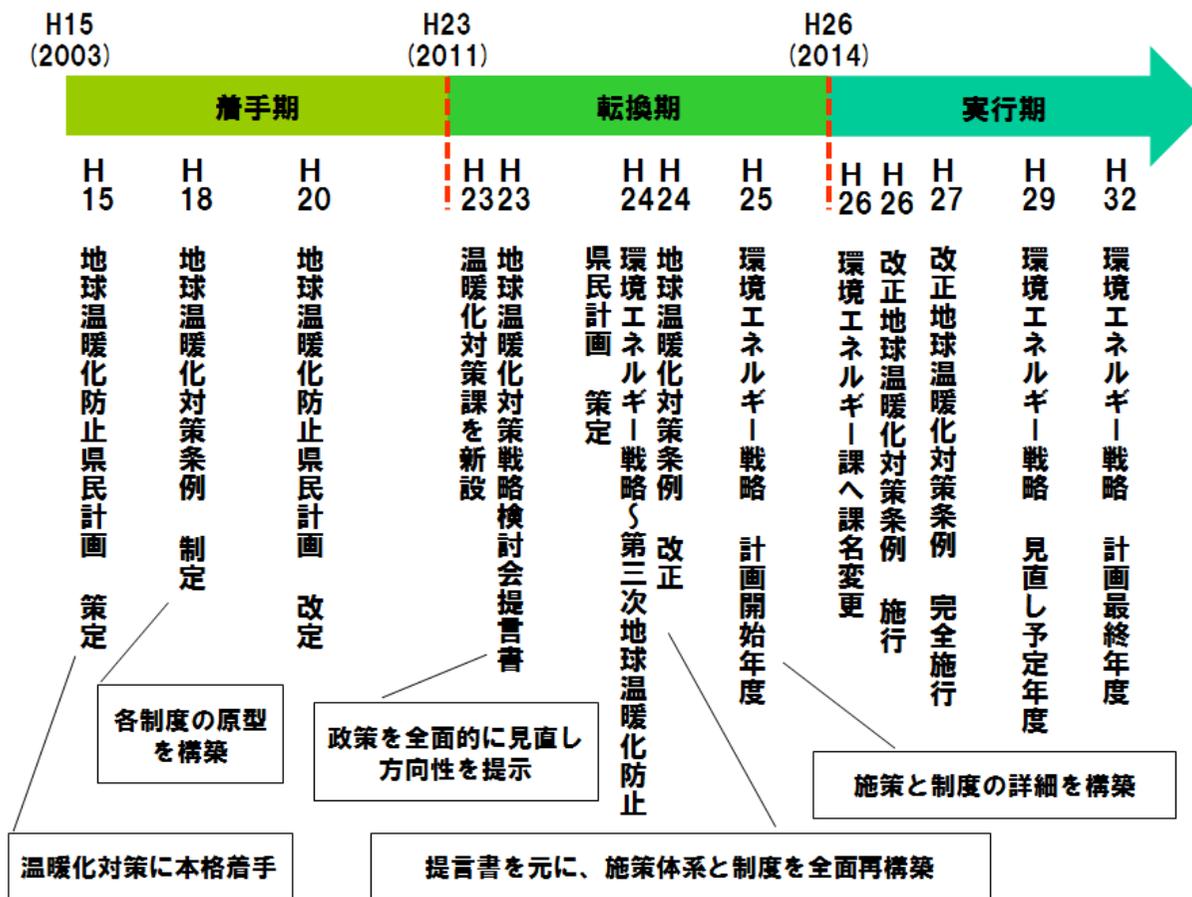
2種類の自然エネルギー事業



ポイントは、地域の担い手が地域の資金で事業を行うこと

特徴 7 策定期間

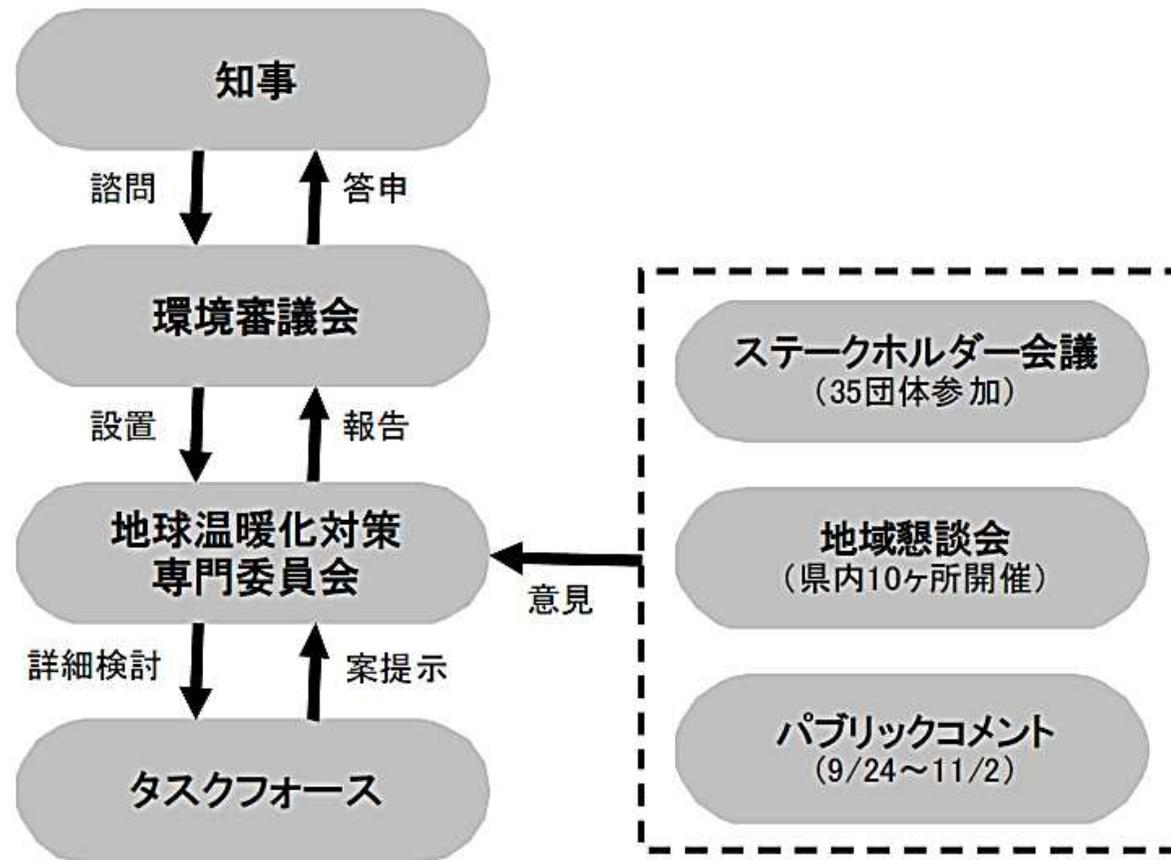
見直しから実行まで実質 3 年



1 年目：レビューと方向性、2 年目：計画と条例、3 年目：規則と施策構築

特徴8 策定過程

企画と合意形成



専門委員会 = 企画の場、ステークホルダー会議 = 合意形成の場

特徴9 詳細検討

有識者と県職員との議論

部 門	議 事 内 容 等
企画	県:環境部(環境政策課・温暖化対策課) オブザーバー:一方井 委員長/高木 副委員長
産業・業務	県:環境部(温暖化対策課)/商工労働部(産業政策課) オブザーバー:歌川 委員/桃井 委員/山下 委員
建築	県:環境部(温暖化対策課)/林務部(県産材利用推進室)/建設部(住宅課・建築指導課) オブザーバー:高木 副委員長/青木 委員/今泉 委員/宮下 委員/山下 委員
家庭・適応策	県:環境部(環境政策課・温暖化対策課・環境保全研究所) オブザーバー:歌川 委員/並木 委員/宮入 委員/桃井 委員
自然エネルギー 自給戦略	県:環境部(温暖化対策課)/農政部(農地整備課)/林務部(県産材利用推進室) オブザーバー:大林 委員/田中 委員/宮入 委員/山下 委員

専門委員と関係部局の職員でタスクフォースを構成

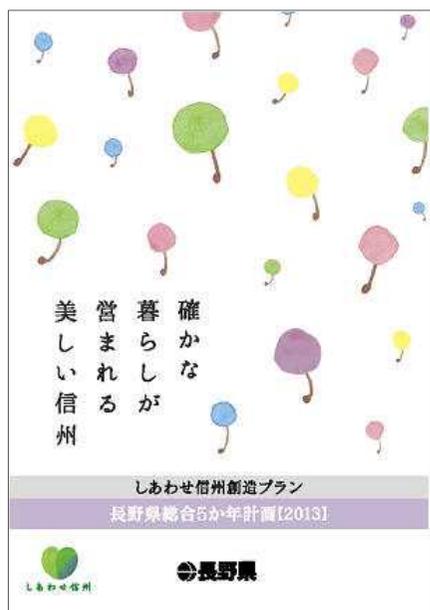
特徴10 合意形成

産業・環境・専門

特定非営利活動法人いいだ自然エネルギーネット山法師・特定非営利活動法人上田市民エネルギー
自然エネルギー信州ネット・信州気候フォーラム・諏訪湖クラブ
公益財団法人世界自然保護基金ジャパン・NPO地域づくり工房・中部電力株式会社長野支店
一般社団法人長野県LPガス協会・長野県ガス協会・一般社団法人長野県環境保全協会
社団法人長野県経営者協会・社団法人長野県建設業協会・社団法人長野県建築士会
一般社団法人長野県建築士事務所協会・長野県工務店協会・社団法人長野県産業環境保全協会
一般社団法人長野県自動車販売店協会・一般社団法人長野県商工会議所連合会・長野県商工会連合会
長野県小水力利用推進協議会・長野県消費者団体連絡協議会・長野県石油商業組合・長野県タクシー協会
社団法人長野県宅地建物取引業協会・長野県地中熱利用促進協議会・長野県中小企業団体中央会
長野県電機商業組合・社団法人長野県トラック協会・公益社団法人長野県バス協会・長野県弁護士会
長野県旅館ホテル組合会・日本労働組合総連合会長野県連合会（連合長野）
特定非営利活動法人みどりの市民・特定非営利活動法人南信州おひさま進歩

特徴11 PDCA

総合計画と個別計画の二重管理

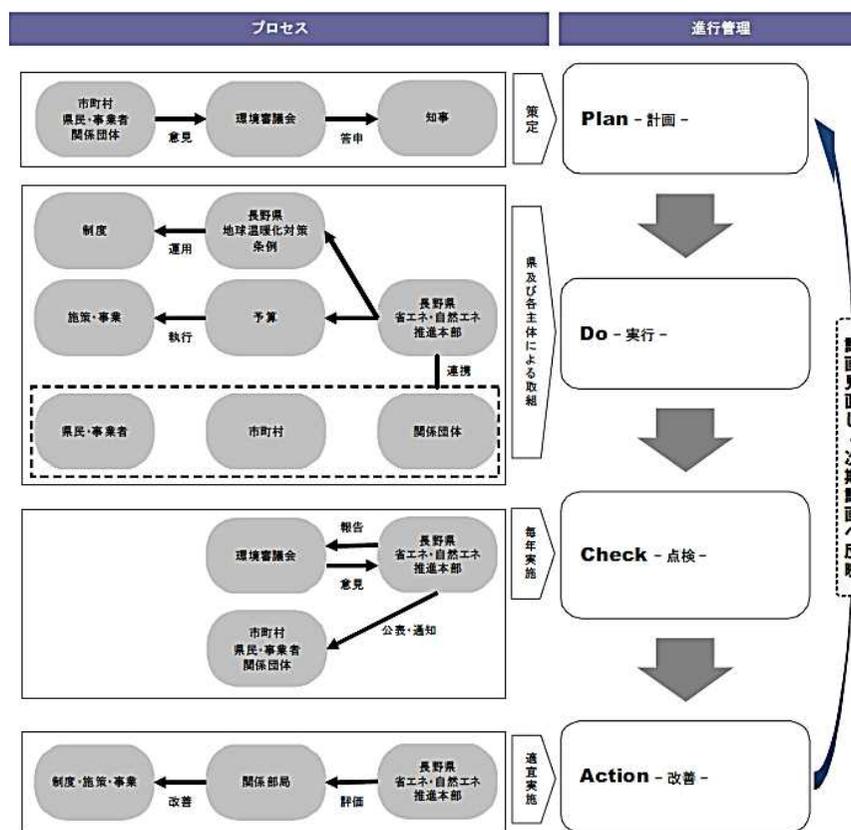


長野県総合5か年計画
「しあわせ信州創造プラン」

環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

⇒ 総合計画の政策評価

環境エネルギー戦略のPDCA



総合計画プロジェクトの実行計画としても機能

特徴12 進捗管理

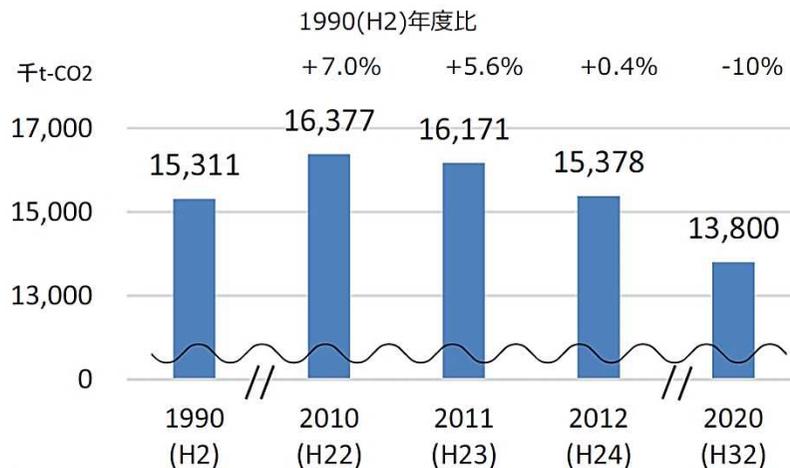
目標と指標

目標

- ・ 温室効果ガス総排出量
- ・ 最終エネルギー消費量
- ・ 最大電力需要
- ・ 自然エネルギー導入量
- ・ 自然エネルギー発電設備容量

指標

- ・ 電気・ガス・石油製品使用量
- ・ エネルギー性能別新築数
- ・ 交通分担率
- ・ 県内水力発電所の設備容量
- ・ 低公害車保有車両数
- ・ 民有林の間伐面積・素材生産量
- ・ 気候変動適応策体制参加団体数



長野県の温室効果ガス総排出量

「2014(平成26)年度進捗と成果報告書」より
(2016年1月発表)

タイムリーでなく不完全な目標を、様々な指標で補う

長野県環境エネルギー戦略に対する外部からの評価

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」 自治体部門 大賞

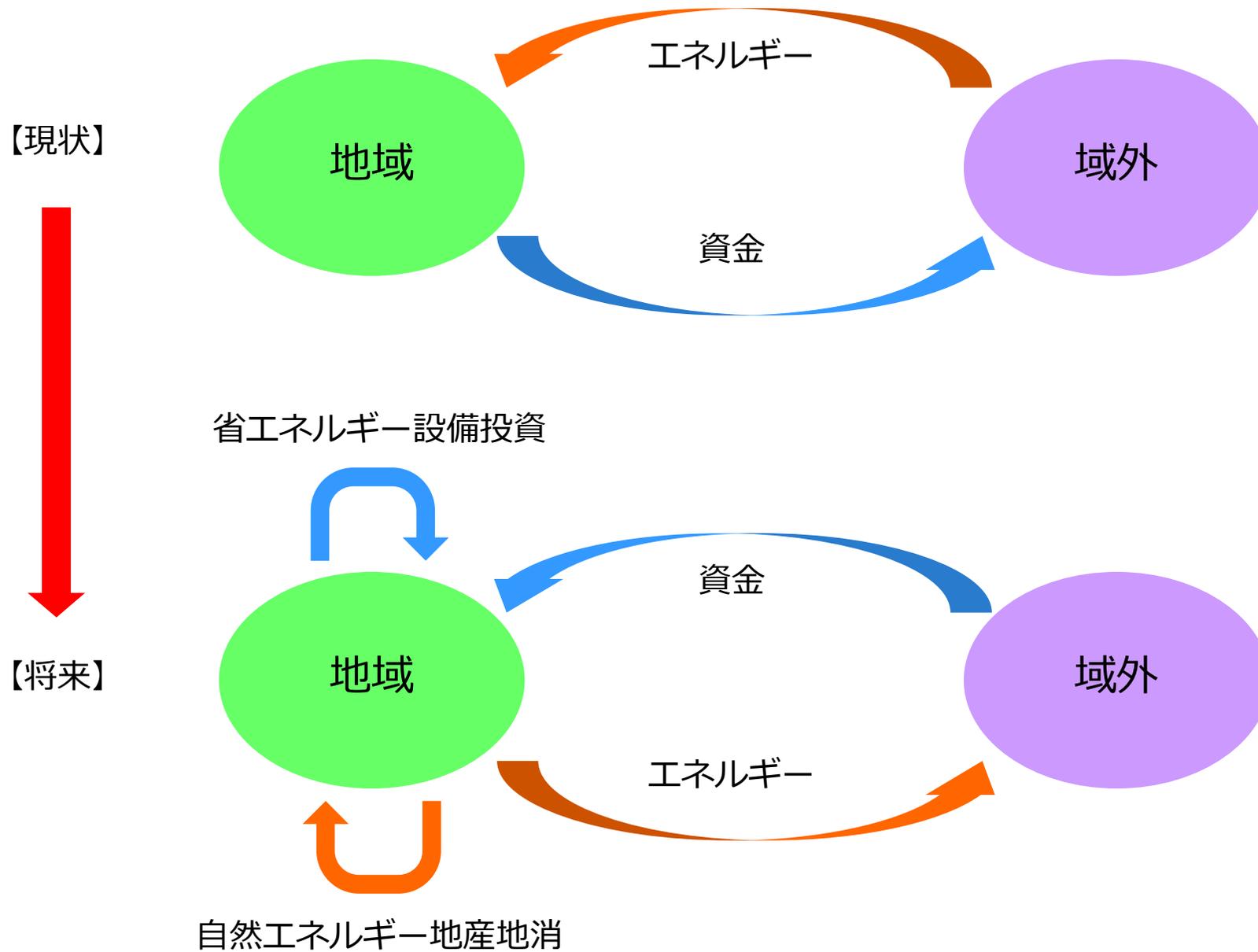
7自治体（長野県、横浜市、富山市、名古屋市、豊田市、北九州市、御嵩町）が受賞し、長野県は大賞。

全国158自治体（温室効果ガス抑制の長期目標を掲げる自治体及び環境モデル都市等）の中から、①長期目標内容、②再生可能エネルギー目標・供給密度、③実績評価、④トップコミットメント、⑤他セクターとの連携についての5項目を傾斜配点し、有識者による審査会で評価。

同賞は、環境省、全国地球温暖化防止活動推進センター、プラチナ構想ネットワーク、サステナビリティ日本フォーラム、環境経営学会等によるもの。2015年12月にCOP21を記念して、特別に授与。大賞は2016年2月17日に授与。



長野県環境エネルギー戦略の背景にある考え方



ご清聴ありがとうございました

検索

長野県環境エネルギー課



しあわせ信州